

日時・場所：平成 30 年 9 月 10 日（月）10 時～11 時 45 分 評議会室
出席者：廣川理事長、堺井副理事長、倉茂理事、山根理事、田端理事、
上原委員、大日委員、小出委員、須江委員、築山委員、松田委員
欠席者：なし
事務局：久保田事務局次長、山田総務課長、辻財務課長、吉野経営企画課長、
澤村学生・就職支援課長、藤川教務課長、草川地域連携・研究支援課長、
山内課長補佐、馬淵主任主事

【審議事項】

(1) 平成 31 年度予算編成方針について

辻財務課長より、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

〔主な質疑・意見等〕

- ・第 3 期中期計画を踏まえて、選択と集中を意識して編成することとされているが、優先順位を強く打ち出すべきであると考え。理事長のリーダーシップのもと、メリハリをつけて予算を編成いただきたい。

→県と調整を進めてきた「学舎長寿命化のための長期保全計画」に基づく施設・設備整備に予算措置を講じたいと考えているほか、留学生の受け入れ環境の充実に向け、国際交流センターの整備について、民間資金も活用しながら進められないか検討している。ご指摘の意見も踏まえて、予算編成を進めていきたい。

【報告事項】

(1) 滋賀県公立大学法人評価委員会による平成 29 事業年度の業務の実績に関する評価結果について

(2) 滋賀県公立大学法人評価委員会による第 2 期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果について

報告事項 (1) および (2) を一括して、山根理事より、資料に基づき報告があった。

〔主な質疑・意見等〕

- ・平成 29 事業年度の評価において課題とされた財務会計システムの見直しについては、計画より進捗が遅れているとの評価であるが、その後は順調に進んでいるのか。また、システムの導入により、十分な成果が得られるのか。

→平成 30 年 4 月の新システム稼働を予定していたが、当初の計画から 1 年遅れ、平成 31 年度からの稼働に向けて準備を進めている。計画より遅れたが、給与システムと一体的に稼働させるなど、システムの見直しを行い、効率化を図っている。

- ・システムの導入経費はどのくらいか。また、県のシステムを利用することも考えられるが、大学独自に運用されているのか。

→本学では、県とは別のシステムで運用している。新システムは、5 年間のリースで、約 1 億 3,500 万円の契約となり、更新前のシステムより経費を節減できている。

- ・低利用地の貸付について、具体的な成果を教えてください。

→湖岸道路を挟んだ本学西側の低利用地にコンビニエンスストアと保育園を誘致し、貸付収入を得て、大学院生の給付型奨学金制度の財源に充てるなど、資産の有効活用を図っている。

- ・ 全体的な総括として、前回と比較し、良い評価であると考えられているか。
→ おおむね良い評価を得られたものと考えている。課題とされた財務会計システムの見直しについても、法人評価委員会においては、更新が遅れたことで検討が深まった面にも言及され、丁寧に審査いただいた。第3期においては、さらに良い評価を得られるように努力したい。

(3) 彦根労働基準監督署からの是正勧告およびその後の対応について

山田総務課長より、資料に基づき報告があった。

〔主な質疑・意見等〕

- ・ 地域で活動する教員も多いと思うが、裁量労働制での取り扱いについて、労働基準監督署の見解等はどうか。
→ 社会貢献や研究活動の取り扱いについては、明確な見解が得られていない。授業では従事時間が明確になるが、研究などは、勤務命令との関係も含め、判断が難しい場合があり、対応に課題もある。
- ・ 民間企業においては、これらの課題を乗り越えて対応している。むしろ、人手不足による人員増の検討にあたっては、ICTやAIの活用を念頭に進めなければならない。今後は、技術の活用により、より少ない人員で対応可能になることも想定されるため、これらの情報を察知しながら対応いただきたい。

(4) 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の取組状況について

田端理事より、資料に基づき報告があった。

〔主な質疑・意見等〕

- ・ 滋賀経済同友会では、滋賀県立大学と包括連携協定を締結している。SDGsに関する取組なども行っており、学生の参加を促すような連携を進めていきたい。
→ 具体的な取組については、滋賀経済同友会の事務局と調整させていただきたい。
- ・ インターンシップに参加した学生が就職浪人し、1年後にその企業に採用された事例がある。在学生だけでなく、そのような人に対しても、情報提供や支援を行っていくことが必要である。
→ 新卒採用の3割が3年で退職するという状況がある。そのような人に地元に戻ってきてもらうことも重要であるが、大学だけで対応できるものではないため、行政とも情報交換を行い、協力していきたい。

【資料配布】

- (1) 平成29年度監事監査結果報告について
- (2) オープンキャンパス2018の結果概要について

〔主な質疑・意見等〕

- ・ オープンキャンパスの来場者が増加した理由について、分析はしているか。
→ 前年度に比べて1,000人以上の増加となったが、詳しい理由まではわからない。近年は、生徒だけでなく家族の関心も高く、家族そろって参加されることも要因のひとつであると考えている。

【意見交換】

(1) 学生の意見等の大学運営への反映について

本学における現在の取組等について、倉茂理事より資料に基づき説明した後、意見交換を行った。

〔主な質疑・意見等〕

- ・他大学での兼職をなくし、学生と向き合う時間を確保している工業系の大学がある。理工系の場合、学生をしっかりと見ていく必要があり、学生とのコミュニケーションのほか、学生のリラクゼーション環境も重視されている。
→本学には文系の学部もあり、これらを含め、どのように対応していくべきか、課題であると考えている。
- ・学生との対話が課題であるとのことだが、オープンキャンパスや学園祭の機会を活用して、それらに関わる学生との対話を進められるのではないか。
→課外活動団体との定例会を開催しており、月1回、湖風祭実行委員会も含めて、意見交換を行っているが、自分たちの活動に関することが中心であり、教育や大学運営に関して意見交換を行う機会が必要であると考えている。
- ・学生自治会がなくなった大学などでは、自治や自立というものを理解しないまま、学生が卒業していくことも課題である。
- ・日本では、ビル・ゲイツ氏やイーロン・マスク氏のような人材が出ない。「教育」という言葉は、明治時代になってから英語の「education」の翻訳語として使われるようになったが、「education」の語源には「能力を引き出す」との意味がある。教えることが中心になった日本の「教育」により、アメリカとの差が生じているのではないか。
→本学には、「人が育つ大学」をモットーとして、学生自らが学習することを重視してきた理念がある。ご指摘の意見も踏まえて、対応していきたい。
- ・きめ細かいアンケートを実施されており、在学中のアンケートの回答率も高い。調査項目については、学生自身に考えてもらうのも、おもしろいかもしれない。
→アンケートの回答にスマートフォンを利用したこともあったが、回答率が低くなり、紙のアンケートに戻した経緯がある。調査項目数もなるべく少なくしているが、経年比較することも考慮しながら、必要に応じて見直していきたい。

(2) その他

委員より、以下のような意見があった。

- ・駐車場から各施設への案内が十分ではなく、動線がわかりにくい。統一した案内板を設置するなど、改善していただきたい。